

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）



2026年4月14日

上場会社名 株式会社サイエンスアーツ 上場取引所 東
 コード番号 4412 URL https://buddycom.net
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平岡 竜太郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 松田 拓也（TEL）03(6825)0619
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,027	41.0	104	223.1	103	492.3	87	482.5
2025年8月期中間期	729	30.3	32	—	17	—	14	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年8月期中間期	10.75		10.57					
2025年8月期中間期	1.97		—					

（注）2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	2,280	1,502	65.9
2025年8月期	2,077	1,393	67.1

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 1,502百万円 2025年8月期 1,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,069	25.1	150	40.0	148	60.7	120	7.5	14.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年8月期中間期	8,230,000株	2025年8月期	8,219,500株
2026年8月期中間期	117,088株	2025年8月期	123,088株
2026年8月期中間期	8,102,224株	2025年8月期中間期	7,576,035株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復が見られましたが、為替相場の円安等による物価上昇、米国の通商政策をめぐる動向、不安定な国際情勢等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入や生成AIの活用による機能強化や高付加価値化が進み、2025年度は3兆628億円※1が見込まれております。また、フロントラインワーカーが働く最前線の現場においては、法人向けモバイル通信端末市場の拡大、AIや画像認識等の精度向上、ウェアラブルカメラ等ハードウェアの開発と導入コストの低減、5Gの普及による映像等大容量データの活用など、様々な分野のイノベーションの発展に伴い、さらなるDX化の拡大が期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,900億円と推計※2しております。当社は「フロントラインワーカーに未来のDXを提供し、明るく笑顔で働ける社会の力となる」ことをミッションに掲げ、「フロントラインワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は順調に推移した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費の増加、知名度向上のための広告宣伝費の増加、本社移転に伴って利用不能となる固定資産の耐用年数短縮による減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は1,027,999千円(前年同期比41.0%増)、営業利益は104,924千円(前年同期比223.1%増)、経常利益は103,292千円(前年同期比492.3%増)、中間純利益は87,074千円(前年同期比482.5%増)となりました。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2025年版」(2025年7月)

※2 国内における全ての潜在顧客、フロントラインワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。

(日本のフロントラインワーカー人口(2025年4月の総務省統計局「2025年度 労働力調査年報」より当社推計)×ID当たりの平均年間課金額)

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(Buddycom事業)

Buddycom事業におきましては、マーケティング強化による知名度の向上、注力業界向け施策実施、代理店営業力の強化等により契約社数は増加し、当中間会計期間末の契約社数は1,708社(前事業年度末1,562社)となり、ARR※は1,203,055千円(前事業年度末1,068,797千円)となりました。以上の結果、当中間会計期間における、Buddycom利用料売上が572,792千円(前年同期比39.8%増)、アクセサリ売上が452,759千円(前年同期比42.3%増)、オンプレミス等の新製品・サービスの売上が2,297千円となり、セグメント売上高は1,027,849千円(前年同期比41.2%増)、セグメント利益は104,801千円(前年同期比235.0%増)となりました。

※ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上に12倍して算出。

(その他)

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、当中間会計期間におけるその他の売上高は150千円(前年同期比89.3%減)となり、セグメント利益は122千円(前年同期比89.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ202,745千円増加し、2,280,552千円となりました。

これは主に、商品の増加(前事業年度末比101,243千円増)、本社オフィスの移転に伴う敷金の増加(前事業年度末比119,172千円増)等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ94,392千円増加し、778,227千円となりました。

これは主に、未払消費税等の減少(前事業年度末比21,713千円減)等はありませんでしたが、売上高が順調に推移したことによる前受収益の増加(前事業年度末比61,910千円増)、買掛金の増加(前事業年度末比59,091千円増)等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ108,353千円増加し、1,502,325千円となりました。

これは、新株式の発行による資本金の増加(前事業年度末比8,289千円増)、資本準備金の増加(前事業年度末比8,289千円増)、中間純利益計上による利益剰余金の増加(前事業年度末比87,074千円増)等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,558,651千円(前事業年度末比15,621千円減)となりました。また、当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は、112,367千円(前年同期は133,474千円の収入)となりました。

これは主に、税引前中間純利益103,292千円、前受収益の増加額61,910千円、仕入債務の増加額59,091千円等の収入要因及び、棚卸資産の増加額101,247千円、未払消費税等の減少額21,713千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により支出した資金は、121,799千円(前年同期は4,293千円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2,626千円、敷金の差入による支出119,172千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により支出した資金は、6,196千円(前年同期は756,300千円の収入)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出10,896千円及び自己株式の処分による収入4,700千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の通期業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,273	1,563,651
売掛金	151,513	168,265
商品	60,042	161,286
貯蔵品	8	12
その他	43,790	52,087
流動資産合計	1,834,628	1,945,305
固定資産		
有形固定資産	109,690	83,579
投資その他の資産	133,487	251,668
固定資産合計	243,178	335,247
資産合計	2,077,806	2,280,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,193	99,285
1年内返済予定の長期借入金	40,137	35,739
未払法人税等	36,663	23,935
賞与引当金	—	7,326
前受収益	370,552	432,462
その他	123,143	112,140
流動負債合計	610,690	710,889
固定負債		
資産除去債務	46,049	46,740
長期借入金	27,095	20,597
固定負債合計	73,144	67,337
負債合計	683,834	778,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,894	459,183
資本剰余金	1,188,141	1,200,961
利益剰余金	△241,584	△154,510
自己株式	△3,479	△3,309
株主資本合計	1,393,972	1,502,325
純資産合計	1,393,972	1,502,325
負債純資産合計	2,077,806	2,280,552

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	729,154	1,027,999
売上原価	284,099	384,439
売上総利益	445,054	643,560
販売費及び一般管理費	412,583	538,636
営業利益	32,470	104,924
営業外収益		
受取利息	513	1,706
その他	95	0
営業外収益合計	609	1,707
営業外費用		
株式交付費	14,011	—
支払利息	800	680
為替差損	750	2,524
その他	77	134
営業外費用合計	15,640	3,339
経常利益	17,439	103,292
税引前中間純利益	17,439	103,292
法人税、住民税及び事業税	4,988	15,286
法人税等調整額	△2,496	931
法人税等合計	2,492	16,218
中間純利益	14,947	87,074

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	17,439	103,292
減価償却費	7,239	28,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,326
受取利息及び受取配当金	△513	△1,706
支払利息	800	680
株式交付費	14,011	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,636	△16,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,023	△101,247
前払費用の増減額(△は増加)	△782	8,529
仕入債務の増減額(△は減少)	42,686	59,091
未払金の増減額(△は減少)	△12,074	△6,535
未払費用の増減額(△は減少)	2,401	14,057
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	7,497	△6,892
前受収益の増減額(△は減少)	65,681	61,910
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,878	△21,713
その他	△650	4,225
小計	134,246	132,680
利息及び配当金の受取額	513	1,706
利息の支払額	△799	△676
法人税等の支払額	△485	△21,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,474	112,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,573	△2,626
敷金の差入による支出	△720	△119,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,293	△121,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,896	△10,896
株式の発行による収入	767,208	—
自己株式の取得による支出	△11	—
自己株式の処分による収入	—	4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,300	△6,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	885,485	△15,621
現金及び現金同等物の期首残高	557,344	1,574,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,442,830	1,558,651

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

当社は、2025年12月18日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,289千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が459,183千円、資本剰余金が1,200,961千円となりました。

(会計上の見積りの変更)

当中間会計期間において、本社を移転することに伴って利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は19,620千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	中間損益 計算書計上 額(注)2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	727,754	727,754	1,400	729,154	—	729,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	727,754	727,754	1,400	729,154	—	729,154
セグメント利益	31,281	31,281	1,188	32,470	—	32,470

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	中間損益 計算書計上 額(注)2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,027,849	1,027,849	150	1,027,999	—	1,027,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,027,849	1,027,849	150	1,027,999	—	1,027,999
セグメント利益	104,801	104,801	122	104,924	—	104,924

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。